火花
No4
69年
4月11日

共産主義者同盟関西地方委員会

10/21以降の総括と安保斗争の現段階—4月斗争の任務と11月への展望—

Ⅰ はじめに—安保斗争の現在的位置—

10/21国際斗争からエンプラ斗争を前段として、70年安保斗争は昨年十月以降の再編として開始された。その、半年の経過は10/21斗争を斗い取り、それを転換点として安保斗争はオ二段階を迎え、本年3月に至る東大斗争—全国学園斗争の爆発と工場占拠斗争の開始、沖縄ビネストの昂揚と挫折を至、今安保斗争はオ三段階を迎えている。この オ三段階は明確に11月首相訪米—日米共同声明を結節におき、それを展望する戦略的段階の始まりである。

我々の基本的目標は、この10～11月をどのような階級斗争局面として獲得するかにあり、始まりつゝある斗をこの観点から把え、安保斗争の性格もこの点から設定されねばならない。69年階級斗争に於て既に始まっている諸動向は、世界階級危機の広がりと深まりと各国帝国主義を同質的に把えなおしている権力再編であり、日本帝国主義ブルジョアジーの全体的な戦略確定過程と大衆のより深く広い自然発生的昂揚であり、全ての潮流の戦略的登場とその具体化—統一戦線論争であり、戦術論争である。

Ⅱ 10/21～3月の総括

昨年十月以降の苛烈に満ちた安保斗争のオ一段階は10/21斗争によってその内実を獲得した。その獲得した到達点は①国際階級斗争—ベトナム反戦斗争の再編成の中で、帝国主義の再編制成と反革命同盟の再編に対する斗いを、NATO・安保粉砕・ベトナム革命勝利・自国帝国主義打倒とし、日帝主義の方向を確定して、日帝階級斗争の前面に日本階級斗争を位置させた②安保斗争の中心環を、日米反革命軍事共同行動に向けての、日帝のアジア軍事外征兵・核帝国主義軍隊確立に対する斗争とし、安保・沖別実体に対する斗争を広汎に含みつつも、それらをこの戦略的方向へと領導することによって全人民的政治斗争へと飛躍させ、諸階級分の分解と流動に対する政治的統合をめぐる権力との対決を開始した③そしてこのような斗争主体として、全学連・地区反戦を中心とする反帝統一戦線を、日本階級斗争の前面に登場させ、それに対する権力の攻撃と攻防戦の深化として、階級斗争の基軸を形成していった点であった。

他方10/21の限界はその政治流動を永続化しえなかった問題として、逆に我々に①強組織された暴力しの組織の質の発展を要求し②大衆の分解と流動を、不断に新たな統合へと形成し、ブルジアジー・権力と対決していく、その運動—組織形態を市民社会の深部からいかに形成していくかを要求したのであった。

10/21以降の局面を、我々は1/30集会で求の様に設定した。即ち、ニワンン登場・沖縄主席公選、佐藤三選をへてNATO・安保をめぐる世界的な戦略再編が本格的に開始される中で、日帝ブルジョアジーと我々の予想をもこえた、10/21とそれが切り開いた政治関係を転機とする、東大斗争の新たな展開と安田—神田戦、それに引き続いた全国学園斗争の昂揚と永続化、工場占拠斗争の開始、それらと権力との攻防戦の急速な深化として登場してきた。

既に65年の国内膨張の終焉としての不況と、それからの脱出を契機とする対外膨張—分割制成に関心しながらなし崩し的に進んできた全社会的再編は、一方で相次ぐ組合分裂と、同盟Jこの相頭を、他方で授業料・学館斗争や中小労働をつくり出してきた。にもかかわらずそれらの斗争は、対外膨張を軸にした発展過程での矛盾のなし崩し的部分的顕在化として、むしろ再編成過程に不断にくみ込まれつゝ個別改良斗争としての一時的昂揚と改良をめぐる一定の勝利或いは敗北として終り、資本の強権的重圧とインフレーションとして矛盾を累積させてきた。

だが対外膨張—再分割制成が世界的に新たな矛盾を形成してくる中で、それは一方で反革命同盟再編への軍事的膨張を必然化させ他方で全社会再編が運輸通信手段・技術・行政・イデオロギー等の国家の領域にまで

至り、それに企業の集中・銀行の集中、それをテコとする技術革新の高度化の結合として、国家の市民社会総体の深部に至る統治和協―政治的独占の圧伏的進行を必然化させてきた。

このような矛盾の累積と大衆の自然発生性の潜在的蓄積は、10/21によって獲得された国民的政治的分裂と流動の開始と政治的力関係によって一挙に顕在化し始め、東大1月斗争に発する旧制改憲南沢元をこえ出た权力と非和解的対決によって、爆発的に展開した。詳しい総括は少社No3労対総括にあるので、ここでは若干指摘しておきたい。

第一は大衆の自然発生性―民主主義要求が、旧制改良の枠元をはるかに越えて、金融資本の社会的・政治的独占の全体系との斗争を要求し、旧制改良枠元では「勝利も敗北もありえない」永続性を獲得していること、第2はそうした斗いの中で、又その担い手として内実を解体され変質させられていく合法的大衆組織に代る新たな国統形態―斗争共闘をメンヴェト型組織として形成し、実力斗争を展開していること。第三はこのような蓄積された自然発生性の暴発は戦略的政治部隊＝プロ独系の登場をもって始めて引き出され、丸ゃる階級の斗争領域へと波及し、普遍化していく傾向をもっていること、であるが故に、权力はこのような運動の開始と共に、なし崩し的再編から、解体―再編統合）へのドラスティックな展開も開始し、反革命として登場してくること。第四にはこのドラスティックな過程をめぐる斗いによって、权力の反革命とプロ独系の対抗を軸に、広汎な中間系の分解が共産党に端的に体現される人民戦線系の小ブル秩序派反革命への転化と、他方でのプロ独系への接近とアナルコ・サンディカリズムを天秤に生み出していくこと。私たちはこうして斗いは、旧制的にしろ不断に权力との衝突に至り、旧制的であるが故に敗北を余儀なくされつつも、他方で权力問題への接近を要求していっていることである。

2月からの月に至る過程は、一方でブルジョアジー权力がこのドラスティックな再編への戦略を確定し、他方で運動そ自身が、权力問題への接近に向けて、より意識的・戦略的な統一戦線を要求していく過程である。

2月から3月に至る過程は、一方でブルジョアジー、权力がこのドラスティックな再編への戦略を確定し、他方で運動それ自身が、权力問題への接近に向けて、より意識的・戦略的な統一戦線を要求していく過程であった。だが2月～3月過程はこれのみによって規定されていたのではない。それ以上に深く、2/4沖縄ゼネストをめぐる動向と、その結果からブルジョアジーの戦略確定に至る問題が進行していたのである。（これについては口述）

こうして世界的再分割戦の激化と反革命同盟の再編準備的暗雲は、現代過渡期世界に規定されて、不断に国内の政治的社会的再編を生み出しつつ、反革命的統合への志向を顕在化させていく。そしてプロ独系の斗争によってそれは暴露され、前面化され、そのことによって他方で大衆の民主主義的昂揚をつくり出し、それ自身不断にプロ独系と人民戦線＝秩序系へと分解―再編される時代の始まりを示している。このような過程を我々は权力再編と規定する。

Ⅲ 权力の再編と我々の課題

階級危機の端初的開始が权力問題を階級斗争の前面へと押し出していく時代を我々は权力再編と呼んでいる。この内容を規定していくものとして、①国際階級危機の始まりをブルジョアジーの戦略確定③大衆の自然発生性と認識主体の動向を把え、それをふまえた我々の任務が確定されていかねばならない。

国際階級危機は、①帝国主義の再分割戦、反革命同盟再編が各国の独自性と利害対立を激化させつつ、一方で国内反革命統合を特殊に押し出し、他方で「中進国」を焦点に登場させている②国際経済危機は、朝鮮、バキスタン等の「中進国」危機へと波及拡大し、帝国主義諸列強の利害関係と一段深く結合し始めている。③チェコ問題・ポリ問題等、疎外された過渡期社会に於る階級斗争が、労働者国家間武力衝突へと発展している④これらが人民戦線系のより広く深い危機と分解をつくり出している事として形成されてきており、この世界的同質性が各国を規定していることである。

日本帝国主義ブルジョアジーの戦略確定は①面より

も国際関係に対する方針を[illegible]問題の中に設定し始めている。即ち「フォーカス」チャイナ作成に体現された日米反革命軍事共同行動に焦点を合せつつ、その中で自からの位置を、沖縄問題をめぐって対米、対中国対東南アジア（特にインドネシア―マラッカ海峡）を集中させている。対米関係では核抜き本土並み返還を主軸におきつつ、対中関係でASPC→PATOとして第二日帝軍事同盟の中に自衛隊を位置させる方向に設定している。沖縄闘争はこれらの総合として、国民的集約の場に設定されていく②国内再編は既に総括で述べた如く、運輸通信・技術・イデオロギー・行政の国家領域の再編。統合を軸に、それと企業集中・銀行集中との結合である。③社会弾圧は、学生・労働者・中小を中心とする総評系労働組合の解体・大学内政治活動の封殺、公安警備警察の質的増強、戦争の為の社会秩序への包摂、更には戦闘的体制の準備と自衛隊活動の準備である。

このような戦略の基盤は、金融資本の成長と暴力そのものであるが、[illegible]の強固なイデオロギー[illegible]を成立させることができないが故に、不断に権力の反革命としての登場を押し出さざるをえない。従って自民党内に、福祉国家＝帝国主義労働運動系と膨張主義＝軍事国家系を微妙に形成しているのである。であるが故に、大衆の自然発生性は、金融資本の社会的一政治的独占と権力の反革命に対する民主主義的昂揚として形成される。その第一　庶への現象は即自的には戦闘的組合主義→アナルコサンディカリズムとして表現されるが、他方で不断に人民戦線系＝総評内反政府・社会党系＝社共統一戦線と、プロ独系への分解をつくり出さざるをえないのである。

従って現段階における我々の課題は次の如く設定される。一つは70年を前後する「荒れる政治危機」を70年代全般にわたる政治経済危機の形成・成熟の中にいかに捉え、総体としての戦略と確定するのかである。そしてこの観点からの戦略的組織問題を現局面の大衆闘争の動向をふまえて確定しなければならない。また[illegible]

なければならない。これらのために党の非合法領域をつくり出し、組織防衛体制を獲得していかねばならない。二つは戦略の具体化を、統一戦線戦線、民主主義問題としてはかってゆかねばならない。問われているのは、我々が自からの戦略的独自性とその意志貫徹を保持した上で尚、ブルジョアジーの反革命に対して広汎に登場してくる大衆の民主主義的昂揚の内部を、我我がどう組織し、人民戦線派を解体するかである。とりわけ戦闘的組合主義→アナルコ・サンディカリズムとして体現される自然発生性の戦闘的表現に対して、我我がそれをどのような統一戦線へと包摂し、権力問題へと接近していく民主主義問題を提示しながら、戦略的成熟を押し進める問題である。こうした現在の自然発生性の不断の高度化と組織化に不断に権力問題へと接近させていく統一戦線＝党派闘争をもったものとして、中央権力闘争―ゾンビエト運動が把えられなくてはならない。現在、1～3月闘争の個別闘争の権力との衝突、敗退のくり返しの中から、中央権力闘争とその準備のための意識的な統一戦線が戦略的に位置付けられた党派間協定を媒介に要求され、それによって人民戦線派との党派闘争も一段と高い政治的質をもった段階へと至ることが要求されている。

五　4月闘争と我々の任務

大衆の反政府・反権力の広汎な自然発生性が、一方では増々拡大再生産されつつも、他方でそれに対するブルジョアジー、権力の戦略的対応によって不断に分解され、飛躍が迫られていることについては既に述べた。4月～11月への政治過程は、ブルジョアジー・権力の確定された戦略的対応の方向が、5月下旬から7月に至る外相訪米―日米安保合同委―ASPAC、大学等に対する法的諸措置等の具体的政策展開によって一応につめられ、その集約としての11月訪米―日米共同声明を焦点としている。他方ではこれを焦点とした日会解散―総選挙をめぐるブルジョアジーと議会内諸政党、人民戦線派の流動が一貫して動揺的性格を形づくるであろう。このことが大衆闘争と共に、戦略論争を不断につくり出し、その両者の集約形態が一貫して焦点にのぼっていくであろう。

従って我々の観点として、反政府、反権力の自然発生性を徹底化させつつも、それをマルクシズム、ボルシェビズム、権力との戦略的な対決へと成熟させ、11月闘争を軍事的な政策闘争に転化させることが、60年代日本の新しい革命的な民衆的分裂の鋭い開始として獲得されている。我々の追求する集約形態はこの11月に於ける闘争内容であり、4月闘争は多くの人々によって、ともかく突破口を獲得することを目指されねばならない。10月によって開始された政治的流動が、一～四月過程で様々な個別闘争の組織化、拡大として市民社会の深部に浸透し、新たな闘争形態、闘争組織を生み出し、普遍化しつつ、権力との衝突を不断にくり返しながら（現実的にこの闘争は中央権力闘争－反戦統一戦線の突出力と戦略的牽引によって、戦略的政治的対決へと集約し、高めあげ、中央権力闘争－マッセンマスのオ一歩を開始しなければならない。そして他方多数に向けて戦略論争の大衆的組織化と、それに位置付けられた統一戦線形成を開始し、ちょうど11月過程で、具体的政策展開に対する大衆的実力阻止闘争の展開を現代化されを一月発展させ、6～8月段階で、今秋を闘い抜く、学生運動、労働運動、反戦青年委に於る全国的統一戦線組織の定着を獲得し、秋の段階で名実ともに中央権力闘争－地域でッセ、マスの持続的実現へと成長させ、他方で地区段階で総評－社会党下部を巻き込みながらボマス状況を引き出していくことが必ずなければならない。既に4日闘争を通過して、全学連、全共闘、反戦内部の流れと再編が開始されている。従って多数闘争に、11月を展望する闘いとして、権力闘争に進っていく戦略的な統一戦線と党派闘争を顕在化させる中央権力闘争としての位置をもっている。その要は沖縄闘争を日本帝国主義の中に、どのような位置と意味をもつ闘いとして展開するかである。

沖縄問題は、2/4ボマスト座折とフォーカスレチナ作戦を経て新しい局面を迎えている。それは日帝主義と権力問題が具体的に問われてくる局面の到来である。①2/4ボマスト座折は、沖縄闘争が直面する問題を浮き彫りにした。沖縄は戦後日本帝国の世界戦略の中で要の位置をなし（特に朝鮮戦争～台湾海峡紛争前）日米関係が枢要をなしてきた。そしてこの間、ベトナム戦争に於る米帝の自滅と帝国主義の再分割戦争、世界戦略の再編－日帝の軍事的膨張を darsとする日米反革命同盟の再編の焦点へと押し上げられてきた。沖縄人民の日本帰属、基地返還の要求は、このベトナム革命戦争と連帯過程に融合されつつ、現実生活の政策と民族的主体根拠から想起し、必然化している全国基地闘争への開放としておし上げられてきた。その要求は従って、日米帝国主義の世界戦略、反革命同盟、反ボとの再編との根底からの鋭い対決を内包し、増々顕在化させてきた。だがそのような直接的な根底的内容をもつ要求は、それの実現のための闘争対象、打倒目標を明確にし、それとの具体的な対決を内包しているし、又要求そのものにはおみない。これは2/4ボマストに至る過程で急速に姿を現わしたのであった。第一は米軍政の総合的な帝国主義的侵略と強圧であり、第二は本土政府の返還幻想の具体化＝一体化政策であった。佐藤政府の日和見主義、裏切りとは、下部大衆の基地撤去の要求をボマストを押し上げ、これらの矛盾的対決を登場させた時、米軍政の強圧への屈服と、本土政府の返還論＝一体化政策への妥協、融着として結果した点にあったのである。勿論、各共闘評議会のもつ本土政府の返還、奪還論者の幻想の過程内、直接大衆の圧力を受けえない内部に先行して進み、その水路をひり開いていったのは言う迄もない。ボマスト座折は結果的にこの問題を鮮明にし、その意識化を沖縄闘争の緊急の課題として登場させた。既に沖縄に於る全島ぐるみ復帰運動は分断と再編の局面を迎え、左右への分裂を生み出している。と同時に、2/4闘争に呼応し、大きなった本土階級闘争に、日帝主義的闘争へのモニーの大衆的形成を要求している。そのことを抜きに沖縄闘争の実力闘争としての展開はありえないのである。

②フォーカスレチナ作戦は米帝の極東に於る新たな戦略展開の具体的姿と、日帝の位置を明らかにした。朝鮮半島に対する米本土からの直接大量輸送を基軸とするこの作戦は、朝鮮危機を焦点に登場させ、他方で自衛隊を使用部隊として浮き上がらせ、沖縄を日帝軍事基地に於る日米共同作戦基地と位置付ける相剋を明らかに

し、もってPATOへ日帝を中心とするアジア太平洋共同防衛機構」構想の具体化を開始した。現在の「中進国」への危機の波及の中で、極東に於ける戦略再編は、朝鮮危機を対象とした日米反革命軍事共同行動と、それが米本土軍と自衛隊の二つの環をもち、その結合環としての沖縄を軸に展開されていることを示したのである。③佐藤政府は屋良政権と本土の返還潮流を、[illegible]への屈服↓日帝の返還構想、一体化政策へと転換させ、吸引した上にたって、そしてヌフォーカスレチナ作戦の「成果」の上にたって、核抜き本土並み返還を打ち出した。その二とはこれまでの対米関係をめぐる日帝のジレンマと大衆の自然発生性との関連に於ける動揺に対する一つの終止符であり、国民統合に乗り出したことを示している。ただ実質的な基地自由使用、ポラリス潜水艦寄港等の形式主義い米帝のアジアに於ける核戦略はポラリスを主軸にしているしは、朝鮮危機に対する米軍の作戦行動にとっても、日帝の対東南アジア、対朝鮮に於ける沖縄の侵略前線基地化、自衛隊の核帝国主義軍隊化にとっても不可欠である。その意図は核武装化として貫かれようとしている。この意図はいずれ出入り武力衝突と出国の核武装強化を契機として、対中国関係に於いて公然化されるであろう。（日本は七〇年5月濃縮ウラン抽出によって原爆を製造できる段階に入った）。昨年の東ジャワ島での演習参加、本年一月マラッカ海峡（石油輸送ルート）での海上自衛隊合同演習参加、7月のASPAC東京開催、PATO構想、インドネシアを主要対象とする対東南アジア侵略前線基地化＝沖縄への自衛隊軸在を契機として公然化されるであろう。

こうして沖縄問題は今や日米帝国主義の戦略再編＝反革命同盟再編の環としてにつまり、具体的に日米反革命軍事共同行動に於ける日帝の位置を問うものである故に、日帝にとっては対米、対中、対東南アジアの全国際関係の集中的体現として沖縄＝朝鮮問題が存在し、且つ具体化され始めている。従って日本階級斗争はこの沖縄・朝鮮をめぐって、全ての階級で潮流に、そのトータルな態度を迫るであろう。我々にとっては具体的な国際主義が要求されるのである。と同時にこのトータルな国際関係の集中的具体化は、不可避的に権力問題と結合し、それを浮かび上らせずにはおかない。即ち日帝のアジア海外派兵＝核帝国主義軍隊確立を主軸へと形成し、国内反革命を一挙に進める基軸となっていくであろう。これを反日帝日本階級斗争の戦略的課題として把え、権力斗争に向けての一貫した課題として、それと斗争を意識化し、不断に準備しながら、全人民的政治斗争の中心環へと登場させていくことが問われるのである。日米同盟再編＝反革命軍事共同行動への衝動は、一貫してこれを環として日本階級斗争の中に提起するし、更に国内治安体制、統治構造、軍需投資の拡大（特に[illegible]に於ける、米日の対日輸入制限を転機にして）とも絡み合いて、焦点を形成していくであろう。

沖縄斗争は、このような70年代にわたる具体化された国際主義＝権力問題を提起し始めているのであり、70年の頭を向かう過程に展開され始めているNATし、安保体制の顕在化によって掘り出されているのである。各組織・労働組合の基盤に対する政治・投入に直面ったのは、本土階級斗争に於ける政治的・軍事的展開を欠く迫っている。ベトナム国際戦争によって開始された国際階級斗争が新しい段階（現在、日本階級斗争に（全く）…当面は主義打倒・反革命…過渡的…評価している。沖縄斗争、朝鮮危機への対応、日本三派列島の権力再編は、日米階級斗争にその具体化を迫っている。

我々は以上の点をふまえて、スローガンを、沖縄人民の日米帝国主義の共同侵略政策に対決する要求としこの基本政策で、今日の戦略再編によって、米軍政と日帝の一体化政策＝侵略前線基地化との具体的な対決に至り、その打倒、粉砕によって根本的に実現される故に、我々は沖縄斗争を徹底、米軍政打倒、日帝の一体化政策＝侵略前線基地化阻止として及げる。と同時にそれは本土一米階級斗争の結合環である故に、本土＝米の安保、NATO斗争に、再編に対する自国帝国主義の三要素との斗争を要求する。我々はその本土に於ける環を、日帝のアジア海外派兵＝自衛隊の核帝国主義軍隊化阻止として提起し、このような環をもって再編される日米同盟反革命軍事共同行動、日米反革命軍事共同行動を粉砕することを明らかにしなければならない。

従って我々のスローガンは

安保、NATO粉砕
ベトナム革命勝利
沖縄基地撤去
沖縄米軍設打倒
日帝ヤクザ法案粉砕、沖縄侵略前線基地化阻止
ASPAC、PATO粉砕
ヤンキー戦争への日共反革命型共同行動粉砕

としてきたことは明らかであろう。

我々は、反帝統一戦線の当面の共同スローガンを、安保粉砕、沖縄闘争勝利、日帝打倒として設定された（反戦沖縄共同声明）中で、この基本的戦略方向を一貫した追求しなければならない。

既に五月闘争は始まっている。我々は五月闘争の中心環を、この闘争設定を基下に於て、右翼三日を入れ在っている首都に於ける闘争を、この闘の闘争性をこえて我々自身に迫り、拡大再生産を発展させ、戦略的内容をもった闘いの爆発へと一挙に展開するところに設定しなければならない。そしてその闘争部隊を意識的に形成すべく、特に関西の全学連、全共闘、動労反戦の総力を結集して闘い、その中で、全共闘を安保・沖縄闘争へと参加発見させ、反戦派の流動にくい込み、動労反戦へ力をこめを拡大し、これらを中央政治闘争との意識的結合へと導くことによって、反帝統一戦線へと獲得していかねばならない。そして九・三闘争で、社青同ブンパ二とを区別された部隊として、中央政治闘争の物質力を画にして、全国闘争の中に登場し、三日八の闘争を通り闘争の一つ一つ

なお、暗殺闘争の日常的結合の緊急の要請に応え、沖縄、アメリカ、ヨーロッパ、を全国盟の力量を集中して直ちに開始しなければならない。

政治情勢に関する問題を直ちに開始し、戦略的意志統一をもって闘いを開始しよう。今は政治的飛躍を要求されているのだ。

世界的不況局面の到来の下での帝国主義の抑圧・反革命体制の再編強化に対決せよ！

現国際情勢の特徴は、世界経済の好況から不況への移行期として、そして帝国主義間の「水平分業」、「自由貿易」から、「垂直結合」、「保護貿易」への傾斜としてある。帝国主義の世界支配体制は、いわゆる戦后体制（ヤルタ体制）の経済的基礎が根本的に崩壊の危機に直面するなかで、戦略的再編成を一挙になしえず、矛盾の激化、支配体制の危機を深めている。この支配体制の過渡的時期が、どの位の期間にわたって続くのか、そして、それはどのように転換していくのか、それらは、我々の国際階級闘争の展開にかけられている。帝国主義諸列強は、世界市場の経済的分割戦での対立を深め、国家への結集政策を強め、独占、搾取、軍事力、抑圧の強化にばく進している。

帝国主義列強間の経済的対立の激化は、その後進国でのその搾取、抑圧を強め、後進国の矛盾をますます深め、その階級闘争の昂揚をひき起している。

過渡期社会で労働者諸国にも、帝国主義の危機に基く侵略・反革命の激化によって、「一国社会主義建設」の矛盾が爆発でき、世界階級闘争の渦に合流されつつある。

世界経済の不況局面と帝国主義の侵略・抑圧・反革命の強化は、帝国主義列強の世界支配体制の再編強化の攻撃として、この矛盾を世界階級闘争の発展をもたらし、それは我々に、世界革命に結合するべく世界前衛（インターナショナル）と反帝統一戦線の建設に向け、89年日本階級闘争の前進を獲得する任務を課している。

世界各国はいづれもインフレ抑制、景気の引締めという共通の政策をとりつつある。それは、これまでの成長政策をつづけるなら経済の破局を迎えざるをえないという認識が拡大しているからである。とりわけ、我々が「攻撃帝国主義」と呼んできた英、仏帝、そして相対的后退にある米帝において、それは顕著である。しかし、それは「朝鮮帝国主義」西独帝にも共通に採られようとしている。このような世界的スタグフレ政策への転換の背景には、世界的信用膨脹の矛盾の拡大が存在する。即ち、ドル・ポンド通貨の価値低落による世界金融体制の危機と各国に広がり発展するインフレ等である。米帝のNATOを頂点とする世界反革命軍事体制を基礎としたIMF体制、即ち米帝の世界経済の制圧は、ドル散布政策→商品輸出という型から、民間直接投資へと移行して来る中で、不均等発展による西欧、日本帝国主義の勃興によって危機に直面した。ドル危機、IMF体制の危機、国際通貨危機と世界金融体制の危機にまで発展している矛盾は、旧来の米帝の作いた世界体制に代る新たな世界体制を築きえない現時点において、世界経済の危機を深めている。ドルの海外への多量の流失、即ちドル対外債務の過剰累積として現れたドル危機は、米帝の世界支配体制に対する世界の過剰信用であり、経済・政治・軍事の全面的危機を意味している。

世界的インフレの中での経済成長は、その米帝の世界支配体制に対する信用の下で、米帝資本の海外資本投下へ、それは、西欧・日本の経済成長と独占の集中を助けたのだが、と経済・軍事援助そして国内経済のインフレ政策による膨脹によって、世界的規模に実現されたのである。その結果、不均等発展が更に拡大し、又世界金融体制の矛盾は増大した。矛盾は世界的に発展した。そして、今進められているデフレ政策は、列強の保護貿易とブロック化、后進国領土再分割へ突き進むであろう。過渡期世界の階級闘争の性格は、ブロック化に進む諸列強に軍事支配体制（抑圧、反革命体制）の強化を進っている。

世界的不況、ブロック化、侵略反革命軍事力の強化、国内の搾取・収奪、抑圧の激化は、帝国主義下のプロレタリア人民の不満と危機を増大させ、階級闘争の発展をもたらす。

一方、帝国主義列強による后進国の再分割戦の激化は、後進国プロレタリア・人民への搾取、収奪、抑圧を到達させ、矛盾と危機を拡大してゆくであ・・・・

ろう。

帝国主義国内 危機、そして過渡期社会の矛盾と危機は ますます錯綜し激化する。

帝国主義の世界支配体制は そのような世界階級闘争の発展に対し いかに再編されようとしているのか。

不均等発展に基く帝国主義列強間の利害対立がますます発展しながらも帝国主義間同盟に頼らざるをえない状況である。米帝は帝国主義同盟を世界的に終結する位置を失いつつある。ヨーロッパにおいては危機を深めながら、西独を軸とする再編が進みつつある。アジアにおいては日本である。しかし この再編が帝国主義にとって急速に安定的に進めえない為に、全体的に政治矛盾として表面化している。矛盾の下部構造の実態変化と政治・軍事体制の再編のずれによる矛盾である。エアハルト政権の崩壊の直接的契機は 軍事費を中心とする財政膨張を米帝の軍事援助との関係で処理することに失敗したことにあった。そのような意味で日本の安保 沖縄問題も同様な課題として位置している。そして この政治矛盾が全体的危機に発展する可能性をもっている背景には、一般的に言えば過渡期世界の 矛盾的には国家独占資本主義の特殊性がある。即ち、それは国家の矛盾過程への強力な介入による矛盾の引き延ばし体制としてあらわれるからである。

ベトナム解放戦争は、そのような意味で米帝とその世界体制を危機に導いた。ベトナム人民によってつけられた火は世界に拡げられ 帝国主義世界の爆発に発展させられるチャムは先進国プロレタリアに課せられている。

帝国主義の危機と再編の下で 階級闘争はプロレタリア独裁世界革命を推進する潮流と人民戦線 一国社会主義派に分かれ 後者の矛盾が 急速に拡大してゆくなかで 圧倒的多数である我々が世界的に発展している。

しかしながら、帝国主義列強は、その矛盾を深め、「発展」することによって、三ブロック階級闘争を結合し、昇華させ、自らはそれに対し、無為針であるのではなく、新たな世界戦略を築き、その危機を引き延ばし、プロレタリアートに対する反撃を開始している。我々は帝国主義の危機を確認するにとどめず、彼らがそれに対し如何なる戦略の再編を遂行しているのか、又「労働者国家」がそれに対し如何に対応しているのか、そして後進国階級闘争の激化が如何なる意味をもっているのか、を確定し、我々の世界同時革命戦略の具体化を進め、世界階級闘争に於ける我々の現在的任務を導き出す必要がある。

A・帝国主義列強の市場再分割戦とその世界戦略

a.アメリカ帝国主義の新たな世界戦略

① 資本主義諸国の不均等発展、西独、日本の勃興と米帝の相対的後退、そして個別利害の対立という状況の中で、米帝はその市場、従ってその政治・軍事ヘゲモニーを他の帝国主義の平和的に譲り渡していこうとするものでも、又、実際そのように進んでいるのでも決してない。

逆に、米帝は、その市場と政治・軍事ヘゲモニーをほんのわずかでも失うまいと、そして一層拡大しようと、新たな、より有利な世界戦略を追求している。

② ヨーロッパにおける米帝の新たな戦略とは何か。それは、ヨーロッパ・プロレタリアの革命とソ連に対し反革命軍NATOを強化し、ヨーロッパ帝国主義列強をそこに結集させ、米帝自身が核戦力によってそのヘゲモニーを維持することである。そして、NATO陸上軍を、米帝の駐留軍から西ドイツに交替させることによって米軍事費を削減し、核戦力強化を遂行しようとしているのである。すなわち反革命軍事力の急増を、ヨーロッパ列強とりわけ勃興帝国主義西…

（次頁へ）

ドイツに転嫁し、同時核武装と資本投下で支配力の再強化を実現しようとするものである。そしてNATOから分離し独自の世界戦略を展開しようとしていたフランス帝国主義を五月革命とフランス経済によって窮地に陥ったことを利用して再びNATOの下に結集させようとし、ニクソン政策によってそのことに成功しつつある。さらに、勃興帝国主義西ドイツ帝国主義に対し、旧ヤルタ体制すなわち米・英、仏の帝国主義同盟の復活の形で現われていることを見逃せない。

③ この米英仏同盟の復活は中東問題に対する連合を巻きこんだいわゆる四大国会談の中にも確認できる。中東戦争は、石油とスエズ運河そしてアフリカの市場再分割と革命をめぐる問題である。米帝は、英仏帝を巻きこみながら自国の優位を占める市場を中東との水入安を防衛しようとしている。仏帝はアラブ連合に接近しながら市場再分割を有利に進めようとしている。ソ連もアラブ連合を通じてアラブゲリラ戦争を支援し米帝の市場にわりこもうとしているのである。そして米帝は米ソによる分割の強制、英仏のそれへの屈服として妥協を結着つけようとしている。

④ 米帝のアジア戦略は、日帝を軸にしたアジア反革命同盟の強化である。米帝はベトナム侵略反革命戦争に巨大な軍事力を投入し戦争の危機の拡大を通じて極東の反革命軍事体制の強化を実現し、その中に日帝を部分的に結集した。ベトナム参戦諸国の軍事力強化とインドネシアの反革命成功、そしてインド、カンボジアの反革命軍事体制への接近、そしてパキスタンのヤヒヤ、カーン軍部反革命政権樹立、そして沖縄の侵略反革命軍事拠点化による日帝の結集、これらは米帝にとって朝鮮戦争への日帝の参加を通じて日帝を軸とするアジア反革命軍事体制の完成と米帝の核戦力によるヘゲモニーの象徴として完成すべき米帝のアジア戦略である。

この日帝を軸とするアジア反革命軍事体制が米帝のアジア支配を後退させることでは決してない。70年代米帝によって英仏帝との対決を通じてそれらを敗退させ、獲得された米帝のアジア市場を米帝の核戦力を基礎にしたアジア反革命軍事体制（ASPAC）によって防衛し、日帝を直接対中、対朝鮮として対アジア後進国解放闘争の前面に立たせ、その反革命戦争の負担を日帝に肩代りさせようとするものである。

⑤ 我々は最近の米帝の対中ソ外交における平和共存的装いとNATO、中保の動向の再編の内に、決して米帝の世界的後退を判断することは許されない。米帝の軍事戦略における海軍戦力重視（マクナマラ戦略）から核戦力強化（核兵器数の強化、ABMの装備etc）への転換と併せ考察するなら、米帝の核優位に基く対中ソ全面戦争喧喝とNATO、ASPACの地域反革命軍事力強化という新たな米帝の世界戦略が登場しつつあることを確認できるのである。

⑥ ニクソンの世界戦略が以上の如く確定しつつある中で、ドル危機、インフレ、そして黒人闘争、ベトナム反戦闘争の拡大に対し如何なる国内政策を路線上としつつあるのか。それは、デフレ政策と反共治安反動の強化である。ケネディ、ジョンソンの民主党政権の財政拡大による資本の拡大と諸階層の利害の結集（ニューディール型）に対し、その矛盾をデフレ政策による（インフレ抑止と保護貿易を強めながら、民間資本の本格的海外投下による市場分割戦の強化であり、金融独占の支配の貫徹、その為の反共治安体制の全面的強化によって解決しようとしているのである。

⑦ 米帝は以上の如きヨーロッパ、中東、アジア、そして国内路線を布く中で、英仏独を中心とする別強ば市場を分割しているアフリカにヨーロッパ、日本といった先進国に対する資本投下を進め、対立を深めながらも、それと平行して本格的に再分割戦を展開しようとしているのである。それは、戦後、ラテンアメリカ、中東、アジアの分割戦に勝利していった米帝の次の後進国分割戦の舞台である。

7、西ドイツ帝国主義の世界戦略

の、EECを通じて大陸ヨーロッパ市場の分割に米帝に対抗しながら優位に立っている西独帝国主義は、EECの結束を固めながらEFTA（英帝市場）を狙い、英帝を巻き込みながら、対ソ対米体制を展望している。

② ソ連、東欧圏に対して、コメコン体制の下で経済発展の停滞に苦しむチェコに軍事的、経済的進出を開始し、東欧の再分割、反革命を企図する中で、ソ連との対決を激化させてきた。それに対しNATOを再編強化する中で独自の核開発と陸軍の強化を一月急速に進めつつある。

③ ドイツ帝国主義は、急速に発展することによって東欧、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアと米英仏帝の市場圏で再分割を進め、独自の軍事力強化をキーゴンド連合政権と非常事態による国内抑圧を早期に完成することに向け直している。

c、フランス帝国主義の戦略転換

① ドゴールの世界戦略は、資本の国際競争戦での敗北と国内階級闘争の発展によって修正されつつある。独自の核武装と金準備の拡大による国際体制の　そして対中ソ接近政策は、ヨーロッパ、中東、アフリカに於いて米帝を脅ゝしながら仏帝の支配体制を築きあげるはずであった。だが、米、独、伊資本による仏独占の買収そして強権的搾取抑圧に対する仏プロレタリアートの「五月革命」の反乱と、それによって引き起された経済危機のコラン危機への波及と、金流失、列強の援助による切り抜けという事態はドゴールの世界戦略の再編を迫ったものであった。

② 修正された仏帝の世界戦略は米英仏同盟による西独帝国主義との対抗のようである。(ソームズ事件に現われたドゴールの西独に対する英帝との同盟打診、及び米仏核戦力の協定成立)

③ 仏帝は不均等発展による後退をなんとかくいとめようと必死の世界戦略、国内政策を進めているが、帝国主義列強との競争に敗れ、ますます対米従属を強めるか、西独帝への屈服かを迫られながら、国内矛盾の激化に直面しつつある。ソ連は、この仏帝のテコ入れによって対米、対独政策を展開しようと仏共産党の日和見路線を助成し、ドゴールを助けることを進めている。

④ フランスプロレタリアートはドゴールの対外路線の破綻とその再編にどこまでもたらされる賃金切下げと左翼抑圧の攻撃、並びにNATO反革命軍の再編、強化に対するヨーロッパ、とりわけ西独プロレタリアートとの共同闘争を反動的社会民主主義派仏共産党を解体しつつ、発展させる必要があるし、今年三月のブリュッセルの独ソ、仏ソCRを始めとするヨーロッパ革命諸組織の会議やその方向を決定しているのである。

d 日本帝国主義のアジア戦略

① 日帝の世界戦略は、日米反革命同盟を強化しながら、独自の帝国主義軍事力を発展させ、それを軸にアジア反革命軍事体制(ASPAC)を発展させる中でアジアの支配を貫徹し、後進国革命と中共に対する反革命軍事体制を築くことである。

日米反革命同盟は、対中ソ反革命と日本を含むアジアプロレタリア闘争に対する抑圧、反革命を日帝独自の政治、軍事力で貫徹しえない日本の脆弱性を基礎とし、米帝の核戦略と陸海軍力に依存しながらも、その過程を通じて核戦力、侵略反革命軍の海外派兵軍の建設とその為の国内帝国主義支配体制の構築を急ピッチに、そして朝鮮戦争と対中反革命強化宣伝を契機に一挙的に進めようとしているのである。

② 我々は先に、米帝のアジア戦略を見た時、米帝が直接的反革命軍事力を自帝とそれを軸とした地域反革命軍事体制(ASPAC)の負担に転嫁しようとしていることを確認した。この戦略転換が米帝の独自利害の一方の貫徹としてのみあるのではなく、アジアの市場再分割をめぐる日帝の野望との対立を基礎にしている。日帝はアジア諸国の反革命政府に対する経済的支援を軍事的支援に発展させることと、独自の核戦力を一方で長期的に準備しながら米帝がその拠点を制圧したアジアへの再分割に進めているのである。従って、当面は沖縄返還として現われている事態は、帝国主義の危機がもたらす侵略反革命の激化の下で、日米アジア反革命軍事同盟の日帝軍事力強化を内容とするところの再編強化である。

は、ベトナム侵略反革命戦争を通じて遂行されつつある日帝の反革命戦争への介入を更に直接的に朝鮮半島で発展させようとするものである。

沖縄が日米反帝国主義のアジア反革命軍事体制の要としての意義は、ベトナムと朝鮮を頂点とし、その主軸を米帝から日帝へ再編されつつも、一層強化されつつあるのだ。

④ このような沖縄で「返還闘争」が激化してくる中で、日帝がその基本方針を「核抜き、本土並み」として提起しようとしていることは、この沖縄の持つ日帝の戦略的意義から、軍事の「侵略」というナショナリズムを全面的に点検し、闘争の分解を企図していることと、とらえる必要がある。従って、我々は沖縄闘争の最も基本的な課題が、この沖縄が日米帝国主義にとって持つ最大の意義であるアジアの反革命軍事拠点（具体的には、ベトナム、朝鮮の侵略、反革命戦争の拠点）としての役割をバクロし、それに対し、日米アジアのプロレタリア人民の侵略反革命粉砕闘争として、そのような具体的な国際主義の立場と共同闘争でもっていかねばならない。従って、沖縄闘争は、日帝を軸とするアジア反革命軍事体制であるANZUSに対するアジア人民の共同闘争、和日米安保に対する日米プロレタリアートの共同闘争、更に、ベトナム侵略反革命戦争に対する国際反戦闘争と結合され、その重要な一環としての国際的意義を持っていることを明らかにしてゆかねばならない。そのような国際的な観点での闘争こそ、日帝の「核抜き、本土並み」による沖縄闘争の排外主義的圧殺に、根本的に対決しうるのである。

B.「労働者国家」群の世界的戦略

① チェコにおける反ソ「自由化」闘争、ソ連国内の階級闘争、中国の文化大革命、中ソ国境武力衝突そしてキューバの経済問題等、「労働者国家」群の矛盾の激化と階級闘争の発展は、帝国主義の全世界的打倒と世界のプロレタリア独裁の実現によってしか、本来の社会主義社会を建設する道に進みえない過渡期社会を建設する道に進みえない過渡期社会の矛盾を基礎にしている。そして、この「労働者国家」群に於る矛盾の激化と階級闘争の発展は、帝国主義の危機と侵略、反革命の強化、及びそれに伴う後進国と帝国主義下の階級闘争、革命闘争の発展によって根本的に規定され加速されている。

② 「労働者国家」群の危機は、この帝国主義の危機を世界革命の勝利によって根本的に止揚してゆくべき自らの世界戦略を正しく実現しえていないことにある。

具体的に見ていくと次の如くである。

③ 中ソ等の対亜政策はどうか。ソ連が日本海制核確保、対米武力均衡をもって臨む国際的秩序系の牙城であり、制海核確保は武力威圧によって北鮮・日本等のスターリニスト党をソ連対外路線に従属させる再編集の具でもあり、日米の対中対決戦略が構築される中で対中排外主義を国境紛争で挑発し、国民統合、国際スターリニスト党の立場変更談への結集をはかる反革命性を確認しておかねばならない。④ また、中国が国内文革の徹底を帝国主義再編危機下の世界革命戦略との結合において方向を設定せず、文革の矣了＝国内危機の民族主義による国内結集＝反米反ソにとどまり、九全大会がかかるものに封鎖される限界をとっぱしえていない

⑤ 北鮮もまた国内建設路線の危機の外在化として朝鮮統一武装宣伝隊、ゲリラを韓国に送り込んでいるが、そしてそれは朝鮮の占める国際的地位から危機の爆発を誘因するものであるが世界革命戦略との結合において展望をもって組織されたものではないという限界性を確認しておかねばならない。

⑥ すなわち労働者国家の「史的任務」を放棄する中ソ共産党は、一国社会主義国家建設の途上で帝国主義との闘いに行詰り、国境内閉に国内の目を集中し、国内矛盾を民族主義と排外主義でいんぺいしようとし、分裂する国際公認共産党の結集政策として利用しようとしている。

ソ連共産党は、ソ連を中心とした修正主義的共産党国際会議の結集条件に「社会主義」に対する中央の武力反革命キャンペーンをはり、中国共産党はソ連の指導する国際共産党会議でぶちこわし、有色民族に対する白人共産党の武力敵対と帝と連合するソ連共産党の革命中国に対する武力革命を宣言し、後進国共産党の中国人への結集も阻っているのである。

われわれは、このような両国共産党の無原則的対応に対し「反スタ」イデオロギーの再確認をもって満足することなく、その止揚の方向性を世界革命戦争＝世界プロ独＝世界社会主義として提起し、断乎たる戦略論争を受容し等もれ年国際集会に提起したい。

彼等の矛盾の根源は、一国社会主義路線に根ざすものであり、そこから生れる国内矛盾も外化したものに他ならない。

勿論 帝国主義の包囲がスターリン主義発生の国際的な物質的前提条件である。帝国主義との対立も疑ぎした資本主義が、当然不可能な一国的な社会主義を建設せんとすれば、その必然的帰結として、帝国主義と妥協し物質的生産力の発展を第一目的とし、労働の質による分配を肯定する立場に立たざるを得なくなるのは必然である。

中共は現在大躍進大公社では毛エコ問題に対し修正主義者相互の醜い争いとその主張を変え、中ソ論争を民族的武力衝突にまで拡大した。

ドブチェク路線はプルンチョフが提起した利潤論＝市場理論自身がソ連支配のコメコンアウタルキーの枠を突破して展開する自己矛盾の政策的表現にほかならない。

利潤論＝市場理論はソ連スタ官の米ソ共存＝一国社会主義路線が生んだ矛盾の発現形態であり、帝国主義市場との結合は利潤論＝市場理論から必然的に引っ帰結されるのである。

帝国主義は対外膨張の衝動を反革命同盟内のヘゲモニー奪取をくりひろげつつ分割戦を指導し、労働者国家をも市場圏に捲き込もうとしている。帝国主義が労働者国家内部に資本主義への復帰の芽を発見するやいなや、その芽と結合し至高侵略と政治反革命の野望を強引に追求することは必然である。

ソ連は今、帝国主義に対する政策と国内経済政策が全面的にメココン問題で問われ、これまで支配しつづけてきた西欧会議共産党の離反にさらされ直面せざるを得なかった。このような帝国主義との対決を放棄した事から生れた一切の矛盾を反中国排外主義でインペイしようとしたものである。

では中国は国際・国内路線の矛盾をいかにして止揚せんとしているか。

中共の中ソ友好・平和五原則・反米中間地帯路線は、帝国主義の対立抗争と分割教の拡大、インドネシア共産党の敗北、日帝のアジア侵略によってことごとく打ち破られ破産したのである。国内路線では革命期の土地分割を一挙に人民公社へと集団化することは正しかったが、毛沢東の全く非常識・非科学的な村落工業化路線があっという間に破産し、毛沢東の労働指導権は劉少奇等の実権派に奪われてしまった。

劉少奇等の実権派は、技術導入と労働の質による分配を結合し、生産の拡大を計った。党と軍の機関と行政・生産諸機関の官僚体制化が進行するにつれ、人民の不満はつつ積し抵抗が激しくなった。

中共の文革は毛林系が国際・国内路線の行詰りの全責任を劉少奇に押しつけて決着しようとした。労働の負による分配の制度化紅軍の位階制廃止を突破口として党官僚子 優先の大学制度破壊にまで拡大する社会革命の趨勢については高く評価する。だが世界社会主義を目指す世界政治革命＝戦争で世界プロ独を樹立して全面的止揚を行う方針を提起する事なく再たび毛沢東個人崇拝と民族主義の熱狂的精神昂揚で一国的に危機を乗り切ろうとしている。反偽反ソの排外主義は自力更生一国的民族社会主義路線から発生する帰結であり、国境武力衝突もまた必然的結果と言えよう。

⑬ われわれは、中ソ両国共産党の民族主義に反対するのみではなく、ソ連共産党幹部を世界革命戦争で打倒し、毛沢東路線を安保粉砕、沖縄米軍核基地撤去闘争を通して止揚、世界プロ独を樹立しなければ、一国革命の緩和として各国プロ独武の連邦を形成しようとも、彼等は軍事力と生産力の圧倒的優位を基礎として、プロ独を樹立した各国を民族的支配におこうとするのであろう。

われわれが、世界同時革命の重要な一環として、ソ連党官僚打倒中共路線の変革止揚を提起するのは、単なる「反スタ概念」でなく、世界革命―世界プロ独―世界社会主義を実現するためには斗わねばならない不可避的な障害だからである。　中ソ国境武力衝突は未来への警鐘である。

⑭ 最後にわれわれはキューバ共産党を中心とするOLASに結集するラテンアメリカ武装革命諸党、いわゆる「ゲバラ・カストロ路線」を考察する。「ゲバラ・カストロ路線」は、単にラテンアメリカに於る武力革命、ゲリラ戦争という後進国革命の基本戦略を実現し、遂行していることのみを評価してはならない。むしろキューバ革命の成功を中南米全体の社会主義革命への永続的発展を展望する革命理論と位置づけ、これまでの「一国社会主義」論に対する根本的批判をうち立てたことである。

⑮ しかしながら、「一国社会主義」論を実践的に否定し、ラテンアメリカへの革命の永続的発展を遂行しながらも、キューバ共産党を中心とするOLAS諸党は、世界革命の戦略を自己の具体的実践の中に規定され、後進国革命を軸とする国際革命論に偏向してしまっている。

⑯ このOLAS諸党の路線は、帝国主義の侵略反革命の強化の中で、後進国革命が帝国主義下の階級斗争と結合することなくして勝利が不可能となりつつある現在、帝国主義列強の同時打倒のわれわれの世界戦略との結合は不可欠である。

⑰ キューバが全身建設の困難と軍事力の強化という課題から、ソ連からの援助に頼らざるを得ない状況に陥っている時、後進国、先進国の世界革命の斗いを発展させる中で、キューバ、OLASを革命的第三潮流に合流させていくことは、われわれの課題である。

C. 後進国危機の世界的発展と世界革命戦争

① 後進国階級斗争の現局面は、帝国主義の全身発展と高度軍化学工業化し、先進国の市場再分割戦と独占の集中集積、そして水平分業の発展という事態の下で、帝国主義への全身的従属化と低成長の矛盾が激化し、人民の反帝斗争の発展し、その中でインド、インドネシア、ガーナ等の非同盟中立路線は次々と帝国主義とその軍部カイライ政権にとってかわりつつある。この事態が更に拡大し、メキシコ、スペイン、中東、パキスタン、ナイジェリア、南朝鮮へと危機が波及し、帝国主義と軍部独裁政権に対するプロレタリア人民の巨大な反帝社会主義の階級斗争を生み出しているのである。

② そして、この後進国危機と階級斗争の発展は後進国市場をめぐる帝国主義列強間の激しい再分割戦を一その基礎としている。　中東をめぐる、米英仏独ソ連―帝国主義と軍部独裁政権に対するプロレタリア人民の対立と抗争、そしてスペインをめぐる米英の思惑、ナイジェリア（ビアフラ分離独立斗争）をめぐる英米仏ソの対決、パキスタンをめぐる米独日ソ中の対決、朝鮮半島における日米（南）中ソ（北）など、旧英仏帝市場圏に対する米独日帝の再分割戦である。　それに、夫々の世界戦略に基く中国、ソ連の介入がある。このように、帝国主義の危機の激化は、後進国を帝国主義列強の世界戦略をかけた激しい激突の場にしており、そこでの階級斗争の発展は世界革命の重要な焦点として存在する。

③ ベトナム革命戦争の偉大な斗いの意義はまさに、このような帝国主義の矛盾の最も弱い環、後進国での徹底的な斗いを通じて、帝国主義の世界支配の全面的な矛盾を暴き出し、全世界の後進国、先進国、「労働者国家」のプロレタリア人民を帝国主義の世界的打倒の階級斗争の昂揚へ導き出し、その最も巨大な焦点を形成していることである。

④ 米帝は、それ故に自己の全精力を傾け反革命戦争をつづけてきたし、そうすることによって、ラテンアメリカ、アジアの米帝の勢力圏の確保を行いえたのである。従って、ベトナム……

ナムが、その噴火口を世界に一挙に拡大したことによってベトナム戦争を持ってきた意義が減少したのではない。「二つ三つのベトナムを！」このゲバラの言葉は、全世界のベトナムを全世界の帝国主義の同時打倒への世界的革命戦線として結合し、帝国主義支配を一挙に、何故なら一回的には決して打ち破れない故に、打倒する斗いを展開すること、このことを意味しているのだ。

⑤ 具体的には、我々日本のプロレタリアートの最大の課題である日帝打倒、安保粉砕の斗いも又、米帝を軸とするアジア反革命軍事体制がベトナム和平を通じて、戦いをベトナム封じ込めに終えさせることによってこれまでアジア、日本、アメリカそして世界を結合していた国際反帝斗争の拠点を消滅しようとしているのだ

⑥ ベトナム人民は、パリ会談の妥協によってその戦いを中だたせず、ベトナムの周囲に拡大している武装解放斗争を強め、帝国主義の反革命軍事包囲を突破し、東南アジアへ革命戦争を拡大し、日本プロレタリアートの実力斗争に結合させること、このことを我々は、日本に於ける反帝斗争を通じて協力していかねばならない。

⑦ 米帝は、パキスタンにヤヒアカーン軍事独裁政権を樹立することによって、パキスタン内乱を抑圧しようとする反革命政策をすすめてきた。又一方、ベトナムを妥協に引きずり込むべく、朝鮮半島の緊張激化を作り出している。それは、日帝の反革命軍事力の強化と帝国の転嫁を通じながら、アジア反革命軍事体制の再編強化を企図しているのだ。

D 結 論

① 帝国主義は膨張と市場分割戦の発展の中で、インフレ、金融危機、国内階級斗争の激化といった帝国主義の矛盾を拡大し、世界的なデフレ政策による金融力頭制支配の強制的確立と帝国主義列強の相互対立に基く市場分割の激化、そしてブロック化の進行として、危機を発展させている。

② その矛盾は帝国主義の侵略反革命戦争化によって後進国により一層厳しく拡大し、その階級斗争をベトナム一国から世界的なものにし、「労働者国家」群をも巻き込んでいる。

③ 帝国主義心臓部のプロレタリアートは、自国帝国主義の侵略と反革命、抑圧の激化に対し、世界的に階級斗争を発展させつつあり、ベトナム反戦斗争はその重要な契機としてある。

④ 帝国主義の不均等発展、危機の深化そして帝国主義の世界的反革命抑圧軍事体制の再編強化に進めつつある。この戦略再編強化に対する帝国主義心臓部の反帝実力斗争を主体出し、後進国武装解放斗争との結合の内に発展しつつある。

⑤ 帝国主義の危機は、帝国主義の排外主義イデオロギー攻撃と反動の強化をもたらし、その世界戦略に対決する全世界プロレタリア人民は帝国主義列強の同時打倒の具体的国際主義に基く斗争を要として求められている。

⑥ 従って、我々は七十年安保、沖縄斗争も、全世界の帝国主義の戦略再編強化にとりわけアジアのそれに対決する日本アジア人民の国際的戦線に自己を位置づけ斗っていかねばならない。